

第8回人口移動調査における移動距離と移動理由

Migration distance and migration reason in Eighth National Survey on Migration

貴志匡博（国立社会保障・人口問題研究所）

KISHI Masahiro (National institute of population and social security)

kishi-masahiro@ipss.go.jp

はじめに

国立社会保障・人口問題研究所が2016年7月に実施した「第8回人口移動調査」における移動距離別の移動理由について報告する。移動理由は人口移動統計から得られない統計であり、人口移動の要因を考えるうえで重要である。

本調査は48,477世帯（回収率72.2%）からの回答を得た。なお、熊本県と大分県由布市では震災により調査の実施を見合わせた。

社人研が実施する「人口移動調査」ではこれまで市内移動、県間移動、地域ブロック内移動、非大都市圏から大都市圏移動といった移動距離別の移動理由分析は十分でないように思われる。第7回調査では調査区数が約300となっており、サンプル数の問題があった。第8回調査はサンプル数を大きく増加させたので、距離別の分析が可能である。清水（2002）は移動理由の変化を社会的な変化との関係で説明を試みているが、1991年、1996年実施の「第3回、第4回人口移動調査」の比較であり、上記の移動距離別の分析はサンプルの問題もあり十分検討されていない。

集計方法と結果

本研究では直近の「第8回人口移動調査」の移動距離別の移動理由を整理し、その背景を検討する。移動の時期は最近の傾向として、2011～2016年の直近の移動に関して行う。人口移動調査では移動理由を19の選択肢で聞いているのでこれを10個にまとめて集計した。以下に男女別、市内、県間（大都市圏内・圏間、大都市圏→非大都市圏、大都市圏→非大都市圏、非大都市圏内）の移動距離別の移動理由の概要と特徴を述べる。なお、移動理由は移動者に占める割合で計算した。

表1 移動理由の集計分類

番号	分類	調査票上の移動理由選択肢
1	進学	入学・進学
2	就職	就職
3	転職・転勤	転職、転勤
4	家業継承	家業継承
5	定年退職	定年退職
6	住宅など	住宅事情、生活環境上の理由、通勤通学の便
7	親や子との同居	親との同居、親との近居、子との同居、子との近居
8	家族随伴	家族の移動に伴って
9	結婚離婚	結婚、離婚
10	その他	子育て環境上の理由、健康上の理由、その他

市内移動では男女に差がなく約半数が住宅事情、次いでその他の理由、3番目に結婚・離婚となっている。対して、市内を除く県内移動では住宅事情が男女ともに約3割と市内移動よりも低下し、次いで男性では転職・転勤が約2割、女性は結婚・離婚が約2割となる。県間移動では市内や市内を除く県内移動よりも顕著に男女で差異がみられる。県間移動で男性は、県間移動の全ての距離で転勤・転職が最も多く、女性は非大都市圏から大都市圏への移動を除き、家族随伴が最も多い。女性の非大都市圏から大都市圏への移動で最も多い理由は進学となっている。

本発表は統計法第32条により、調査票情報を利用したものである